

新たな母子生活支援施設建設に向かう取り組みを!

6/13(木)~6/28(金)まで、令和6年郡山市議会6月定例会が開かれました。 その中で、議案第87号「郡山市母子生活支援施設条例を廃止する等の条例」が可決されました。

「母子生活支援施設」とは?

児童福祉法第38条に規定された児童福祉施設。配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援することを目的とする施設です。

児童(18歳未満)及びその保護者(配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子)が対象ですが、児童が満20歳に達するまで引き続き在所させることができます。

母子生活支援施設においては、母子を保護するとともに、その自立を促進するため個々の母子の家庭生活及び稼動の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の教育に関する相談及び助言を行う等の支援を行っています。

各母子世帯の居室のほかに集会・学習室等があり、母子支援員、少年指導員等の職員が配置されています。

(内閣府・男女共同参画局ホームページ「母子生活支援施設」より抜粋)

【これまでの母子生活支援施設(ひまわり荘)の経過】

2008年 6 月定例会

当時の蛇石郁子議員が、ひまわり荘の老朽化に伴い、 施設建て替えと支援の充実を政策提言。

2018年 12月定例会

条例廃止が提案されたものの、議会最終日に品川市長が 議案を撤回。

- 2019年4月から施設休止

2024年 6 月定例会

議案第87号として提出された「郡山市母子生活支援施設条例を廃止する等の条例」が賛成多数で可決。

中核市である郡山市として新たな母子生活支援施設建設を行なうべきではないでしょうか。市政一般質問にて、今後支援を必要とする方、支援する方々の声を広く集めるとともに、現在のニーズに合った施設を新たに建設すべきと訴えました。

市政一般質問での市の見解

2019年4月からの施設休止に伴い毎年「ひとり親世帯等意向調査」を実施。2020年2月に「子ども・子育て会議」からの提言があった。

この調査結果や専門的見地からの意見を踏まえ、市営住宅の活用・家賃 補助等の住宅支援・養育費に関わる相談や支援など、ひとり親世帯支援を 積極的に推進してきた。

本年5月29日開催の「子ども・子育て会議」で、本施設廃止の方針、 緊急時の関係機関との連携等について説明し理解をいただいた。

ひとり親世帯の孤立を防ぐためにも地域社会との接点を持ちながらの自立支援が有効であると認識している。

市営住宅の活用などが望ましい状況であることから、子育て・生活支援 や就業支援など、それぞれのニーズに寄り添って支援することが重要であ ると考えている。

6/25 に行われた文教福祉常任委員会において、 ひまわり荘の件について市当局に問いました。

- 条例を残すことはできないのか?
- A 老朽化した今の建物に関わる条例を廃止するための条例であるので、建物を解体するために廃止する条例が必要。
- ② 2018年に条例を撤回した経緯があるが、なぜ今のタイミングで廃止条例を提案したのか?
- A 2018年当時は議会への説明不足により提案を撤回したが、今回充分に準備が整ったので上程した。
- ② 今後新たに母子支援施設を建設する予定、必要であれば作る考え はあるのか?
- A 今のところは計画はないが、今後もし必要であれば再度条例をつくり建設をする考えはある。

市営住宅全体の入居者の約10%がひとり親世帯

【賛否が分かれた議案等】	件名	議決結果	志翔会 (10名)	新政会 (9名)	郡山市議会公明党 (4名)	緑風会 (4名)	自由民主党 郡山市議団 (3名)	日本共産党 郡山市議団 (2名)	立憲民主党郡山 (2名)	無所属の会 (1名)	立憲民主党 (1名)	れいわ 虹の会 ^(1名)
	補正予算 一般会計(第2号)	原案可決	0	0	0	0	0	×	0	0	0	×
	補正予算 国民健康保険特別会計(第1号)	原案可決	\bigcirc	\circ	0	\bigcirc	0	×		0	0	×
	補正予算 後期高齢者医療特別会計(第1号)	原案可決	\bigcirc	\circ		\circ	0	×		0	0	×
	補正予算 介護保険特別会計(第1号)	原案可決	\bigcirc	0	0	\circ	0	×		0	0	×
	郡山市母子生活支援施設条例	原案可決	\bigcirc	0	0	\circ	0	×		×	×	×
	郡山市国民健康保険税条例	原案可決	\bigcirc	\bigcirc		\bigcirc	0	×		0		×

6/21(金)に市政一般質問をしました



1. 市営駐車場について

- 市民から不満が噴出している市役所、ニコニコこども館の駐車場の有料 化についての検討はどのように行なってきたのか?
- A 公有資産の有効活用、施設本来の設置目的のために利用する方の駐車スペースの確保を第一に考え、施設利用者は無料にしている。2022年12月5日~2023年1月13日の間、市のウェブサイト、SNSにおいて市役所駐車場利用についてのアンケートの実施、運用開始前に市のウェブサイトや報道機関への情報提供を行なった。
- ミューカルがくと館駐車場の閉鎖期間の短縮、より近くに代替え駐車場を 確保する検討はいつから行なってきたのか?
- A 開成山地区体育施設整備事業で整備されるペデストリアンデッキ建設の影響で2025年3月31日まで閉鎖を決めている。代替え駐車場については、郡山しんきん開成山プール駐車場や市役所駐車場の利用検討を行ったが、各施設の利用者が駐車できない恐れから、公共交通機関の利用や上下水道局西側駐車場など3か所(759台分)を周知してきた。

【駐車場が有料化された4月以降~5月末まで】

駐車場利用実績 110,732台

駐車場内でのトラブル件数 6件 (ゲートバー破損等)

2 時間以上の利用件数 12,703台 (うち6,235台免除)

- 本庁舎駐車場での歩行者の安全のために、追加の横断歩道設置、動線の 確保については?
- A 駐車場内の横断歩道に加え、ポストコーンやグリーンベルトの設置により、車路と歩行者用通路の分離、出庫警報灯による注意喚起のどで安全性の向上を図ってきた。今後も、利用者の意見を広く伺い、更なる安全性に努めていく。

様々な年齢層の市民が利用するスペースとして…

精算機の開閉ポールの下がる速度、リアハッチの開閉やベビーカー・車椅子の 積み下ろしをスムーズにするために駐車場内歩行レーンの設置、グリーンベルト (歩行者用舗装路)設置部の段差においても配慮すべきであると訴えました。

ワンボックスなどの大型車、軽自動車でもドアが90度に開閉する車両が一部存在します。現状の駐車場のままでは強風時に隣の車にドアが当たる危険があり、すでに駐車場内での事故も起きています。

車両の横で安心してベビーカーや車椅子の開閉ができ、かつ全世代が使いやすい安全な駐車場に!

2. 子どもたちが育つ環境について

- 郡山市で子どもを産み育てたいと思う若者への支援拡充が人口減少対策になると考える。全国市長会等を通じて国に対しこれまで以上に強く予算要求していくべきではないか?
- A 各市長会を通じて財源確保の要望を続けてきたところであるが、今後も国や県に対し、様々な機会を捉えて要望を行なっていく。
- 子ども・子育て支援金について、郡山市として公的医療保険料に上乗せして財源をまかなうことをやめるよう国に意見をあげていくべきでは?
- A 本年6月12日開催の全国市長会の「都市税財源の充実強化・地方分権 改革の推進に関する決議」において、子ども・子育ての基本となるべ き施策については、必要な財源を確実に確保するとともに、「子ども・ 子育て支援金制度」については国民の理解が得られるよう、国が主体 となって分かりやすく丁寧な周知・広報等を行うことが決議され、国 への要請を行なった。
- ・ 小中学校の送迎スペースの砂利舗装の陥没・欠落等の件数と現時点の補修状況は?また、車と歩行者が接触しないようにどの程度対策されているのか?
- ▲ 毎月、校長の指示のもと教職員による安全点検を実施している。

送迎スペースの 修繕希望数 **29**件 (2024年6月18日現在) 【令和5年度の修繕実績:27件、約295万円の支出】 【令和6年度:現時点で1件、約13万円の支出】 安全確保のため、速やかな修繕に努めている。 校地内の歩車分離については、2013年に7月5日を 「校地内交通安全の日」と定め、市内全校の児童生徒・ 教職員に事故防止の啓発、カラーコーン等により歩車 分離の徹底を指導している。

6/13 に教育総務部にて三穂田地区内小学校の送迎スペースの砂利舗装陥没について問い合わせしたところ、現地調査など補修を速やかに対応頂きました。



この印刷物は、環境に やさしい植物油インキを 使用しています。

れいわ虹の会リポート No.4

3. ひとり親世帯に対する支援について

- 死別によるひとり親の方への支援制度の周知方法は?
- A 市民課窓口などにおいて死亡届受付時に各種制度の手続き内容を掲載したパンフレットをお渡ししている。広報こおりやま、市公式SNSなどでも周知している。

令和5年度の 主な支援内容

- ·家賃補助事業:58件(1,372万円)
- ·高等職業訓練促進給付金事業:23件(2,330万円)
- 後内容 ・こども学習支援事業:31件(924万円)
- ひとり親世帯や児童扶養手当の給付対象世帯の把握方法は?
- A 支給要件に該当する可能性のある方には申請していただき、要件を満たした方に対して受給資格者として認定している。 【令和6年3月末現在の児童扶養手当受給資格者世帯数:2,946世帯】 【所得限度額を超えている全部支給停止世帯:538世帯】
- 障がい児を療育するひとり親世帯の把握方法・どのように支援がなされているのか?
- A 障がいの状況、家庭の状況により、こども部・教育委員会等の関係所属と 連携した支援を行なっている。

2023年度 給付実績

- ·特別児童扶養手当:1,729名(約7億1500万円)
- ・障害児福祉手当:270名(約4,900万円)
- ・障害福祉サービスを利用した給付金額:

1,420名分(約17億3900万円)

4. 自衛隊の名簿提供に関して

- 個人情報の閲覧回数、郡山市の閲覧対象者数の推移、今後において住民 基本台帳に記載されている氏名・生年月日・住所・性別の個人情報を紙や 電子媒体の名簿で提供することはないとの認識で良いか?
- A 自衛隊による閲覧請求の対象者は、翌年度に18歳となる方々である。 自衛隊法その他関係法令を精査しながら慎重に対応していく。

過去3年間の閲覧回数 および、閲覧対象者数 ·2021年度:8回(2,957人) ·2022年度:8回(2,930人) ·2023年度:9回(2,913人)

5.デンソーエアリービーズ練習用 体育館建設に関する協定締結について (時間オーバーにより答弁を得られず)

②017年の協定締結から本年4月17日にメインホームタウンを愛知県西尾市から郡山市へ移転すると発表されるまでの経過は?デンソー以外の企業からの借用や買受の要望はなかったのか?

6/27に上下水道局に伺い、どのような答弁内容をする予定だったのか聞いてきました。

2017年11月15日:「ホームタウンパートナーに関する協定」締結。協定に基づき、中学生対象のバレーボールスクール55回実施。Vリーグ公式戦14試合を宝来屋郡山総合体育館で開催してきた。協定に基づき実績を重ね、2023年4月に株式会社デンソーから郡山市と福島県に対しメインホームタウン移転の打診があった。デンソー以外の企業からの長期の借用や買受の要望はなかった。

デンソーエアリービーズのホームタウンを郡山市への移転に伴い、株式会社デンソー・郡山市・郡山市上下水道局で協定を締結。上下水道局北側の旧豊田浄水場跡地の一部およそ10,000㎡の借用にあたり、今後具体的な協議を進めていく。

6.公共交通における介護対応について (時間オーバーにより答弁を得られず)

障がい福祉課に、どのような答弁内容をする予定だったのか後日伺いました。

- 介護タクシーを含めた障がい者の移動の利便性についての市の取り組み 状況、交通事業者に対し車椅子に対応した車両の導入などの対策を講じ るよう働きかけていく考えがあるのか?
- A 2023年3月に策定した「郡山市総合交通計画マスタープラン」において、 車両の導入促進を戦略プロジェクトのひとつに位置付けている。 車両購入には国の支援策があり、市はそれらについての情報提供やバリアフリー車両の導入促進に努める。

【2024年3月末現在】

- ・ノンステップバス(高速バス含む): 福島交通 67台/131台(51%)
- ・UDタクシー: 郡山地区ハイヤータクシー協同組合 10事業者/22事業者が保有、72台/533台(13.5%)

課題

車椅子利用者は、乗降駅を駅員に伝えなければならず、移動が大変。

・介護タクシーは事前予約が必要。

・市内の介護タクシーの台数や事業者が不足しているのでは?

れいわ虹の会 お気軽にご参加ください。 6月議会報告会&夏の市民学習会

2024年7月27日(土) 10:00~12:00

郡山市総合福祉センター 3階 洋室2・3(郡山市朝日1丁目29-9)